

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,155,500	固定負債	6,064,525
有形固定資産	12,731,698	地方債等	5,175,279
事業用資産	6,594,793	長期未払金	-
土地	3,511,368	退職手当引当金	265,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,850,021	その他	623,512
建物減価償却累計額	-4,770,347	流動負債	624,728
工作物	19,363	1年内償還予定地方債等	459,736
工作物減価償却累計額	-15,613	未払金	35,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,595
航空機	-	預り金	406
航空機減価償却累計額	-	その他	79,989
その他	-	負債合計	6,689,253
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,614,680
インフラ資産	6,088,477	余剰分(不足分)	-6,207,384
土地	79,368	他団体出資等分	-
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-65,443		
工作物	8,115,263		
工作物減価償却累計額	-2,389,086		
その他	590,942		
その他減価償却累計額	-354,083		
建設仮勘定	-		
物品	171,380		
物品減価償却累計額	-122,952		
無形固定資産	1,296		
ソフトウェア	1,296		
その他	-		
投資その他の資産	422,506		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	157,928		
長期貸付金	23,425		
基金	232,735		
減債基金	-		
その他	232,735		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-29,297		
流動資産	1,941,049		
現金預金	463,208		
未収金	57,793		
短期貸付金	853		
基金	1,458,327		
財政調整基金	974,102		
減債基金	484,225		
棚卸資産	508		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,640		
繰延資産	-	純資産合計	8,407,296
資産合計	15,096,549	負債及び純資産合計	15,096,549

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	4,989,744
業務費用	2,572,587
人件費	934,725
職員給与費	714,908
賞与等引当金繰入額	49,595
退職手当引当金繰入額	115,055
その他	55,167
物件費等	1,432,765
物件費	834,175
維持補修費	245,759
減価償却費	352,605
その他	225
その他の業務費用	205,096
支払利息	87,511
徴収不能引当金繰入額	950
その他	116,635
移転費用	2,417,158
補助金等	2,121,997
社会保障給付	268,951
その他	26,210
経常収益	879,080
使用料及び手数料	294,014
その他	585,066
純経常行政コスト	4,110,664
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,110,664

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,579,879	14,821,918	-6,242,038	-
純行政コスト(△)	-4,110,664		-4,110,664	-
財源	3,938,081		3,938,081	-
税収等	2,991,717		2,991,717	-
国県等補助金	946,364		946,364	-
本年度差額	-172,584		-172,584	-
固定資産等の変動(内部変動)		-207,238	207,238	
有形固定資産等の増加		135,202	-135,202	
有形固定資産等の減少		-352,605	352,605	
貸付金・基金等の増加		46,485	-46,485	
貸付金・基金等の減少		-36,319	36,319	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-172,584	-207,238	34,654	-
本年度末純資産残高	8,407,296	14,614,680	-6,207,384	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,890,287
業務費用支出	2,195,405
人件費支出	936,307
物件費等支出	1,057,979
支払利息支出	87,511
その他の支出	113,608
移転費用支出	2,694,882
補助金等支出	2,122,679
社会保障給付支出	268,951
その他の支出	33,112
業務収入	4,995,460
税収等収入	3,239,843
国県等補助金収入	881,661
使用料及び手数料収入	288,491
その他の収入	585,466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	105,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	138,056
公共施設等整備費支出	135,202
基金積立金支出	2,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	76,858
国県等補助金収入	76,858
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-61,198
【財務活動収支】	
財務活動支出	453,217
地方債等償還支出	450,959
その他の支出	2,258
財務活動収入	206,538
地方債等発行収入	206,538
その他の収入	-
財務活動収支	-246,679
本年度資金収支額	-202,703
前年度末資金残高	665,911
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	463,208
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	463,208

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の会計においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)

ただし、一部の会計においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の会計においては、利息法によっています。

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の会計においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計（一般会計等）

国民健康保険特別会計（全体会計）
住宅新築資金等貸付特別会計（一般会計等）
下水道事業特別会計（全体会計）
介護保険特別会計（保険事業勘定）（全体会計）
後期高齢者医療特別会計（全体会計）
水道事業特別会計（全体会計）

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。